

3つの ミッション 会員企業の繁栄 首都・東京の発展 わが国経済社会の発展

「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！」
～140年から新たな歴史へ、挑戦する東商～

わが国経済を取り巻く環境は、財政政策と金融政策を駆使したアベノミクスにより「需給ギャップの縮小とデフレからの脱却まであと一歩」というところまで来ている。

一方、潜在成長率は0%台で低迷しており、わずかな外部要因でもマイナス成長に陥りかねないほど、日本経済の実力はまだ脆弱と言わざるを得ない。

このような現状を踏まえ、東京商工会議所は、中小企業の再生による日本経済の成長力底上げに寄与すべく、活動の柱と活動指針を掲げ、これに基づき3つのミッションを追求する中期ビジョンを策定した。

本ビジョンのもと、2018年に迎える創立140周年と新ビル竣工も念頭に、「挑戦する東商」に相応しい3年間のアクションプランを策定する。

チャレンジングな課題にも果敢に挑み、会員企業や地域・わが国経済社会に大きく貢献すべくダイナミックに行動し、新たな歴史を切り拓いていく。

初代会頭渋沢栄一翁の精神が 東京商工会議所 活動の原点

「民の繁栄が国家の繁栄に繋がる」
「民の力を強くしなければ、
国の再生はない」



- <中小企業の現状>
- ※全国企業の99.7%を占める中小企業は、わが国社会経済の屋台骨を支えている
 - ※中小企業固有の構造的な弱み
人手不足/相対的に低い生産性/事業承継
→効果的な支援を要望
 - ※中小企業の強み=「素早く柔軟な対応力」
環境変化に対し素早く柔軟に対応する能力は、本来、大企業よりはるかにすぐれている

活動の柱

(1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援

① 多様な人材の活躍推進

「人手不足への対応」 人口減少がもたらす影響を真っ先に受ける中小企業の課題を解決することが、わが国全体の人手不足問題の解決にもつながる

*柔軟な働き方の導入などにより、若者や女性、高齢者など多様な人材が積極的に雇用され、意欲と能力に応じて活躍し、労働力の質・量が向上することを目指す
<就業現場の実態を踏まえた政策提言/好事例共有による現場の「働き方改革」実現の後押し等>

② 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

「中小企業の生産性は 大企業の1/2」 中小企業においてもICTの導入は生産性向上の有効な手段のひとつであるが、取り組みはまだ進んでいない

*付加価値向上と業務効率化による生産性向上と、IoT・AI・ロボット・デジタル技術の活用推進などによる新たなイノベーションの創出を支援する
<専門家のキメ細かいサポートと、ICT化の事例共有などによる経営者の意識改革/産学公連携の推進等>

③ 円滑な事業承継の推進

「価値ある事業の 存続が重要」 経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が世代交代期に直面しており、中小企業の事業を磨き上げ、次世代に円滑に繋ぐ取り組みが必要である

*事業の磨き上げや第二創業、世代交代を促進する支援、好事例共有などにより、意欲ある事業者への承継が円滑に行われ、価値ある事業が引き継がれる環境を整備する
<小規模事業の引継ぎマッチング支援/事業承継税制見直しに関する政策提言等>

④ 競争力強化を後押しする環境整備

「縮小する国内市場」 ビジネスしやすい環境づくりによる国内市場の再活性化や、国内企業の国際展開による新たな販路開拓は、喫緊の課題である

*企業の成長に資する経営環境の改善や競争力の強化により、海外からの投資を呼び込むとともに、世界市場を積極的に開拓する
<経済連携協定の締結推進等、企業の国際展開に資する政策提言・事業展開/規制や社会保障、税制、人材、企業法務、知的財産などに関し、活発な企業活動を後押しする政策提言/健康企業宣言・健康経営の推進による経営基盤強化/ICT化や技術開発等の促進支援/勇気ある挑戦を促す啓発活動等>

(2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生

① 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

「東京の国際競争力は 相対的に低下」 わが国の持続的成長には、東京・首都圏が国際競争力を高め、その効果を全国に波及させることが必要である

*交通・物流インフラや国際的ビジネス環境のすぐれた東京・首都圏に、世界から資金や人材、情報が集まることで、東京・首都圏が更に発展し、その効果を様々な広域連携により全国各地に波及させる
<ストック効果を重視したインフラ整備や老朽化対策に関する政策提言/23区における各地域の観光資源の掘り起こしと活用/訪日客への広域観光推進等>

② 都市防災力の強化

「東京を取り巻く災害リスク」 首都直下地震、河川の氾濫や土砂災害への対応など都市防災力の向上は喫緊の課題である

*大規模災害に対するソフト・ハード両面にわたる万全の対策が講じられるよう、官民が一体となって行動することを目指す
<民間における自助・共助の意識向上/ソフト・ハード両面の防災・減災対策につながる要望/木密対策など23区の地域事情に応じた防災力向上に向けた取り組み等>

③ 震災復興・福島再生への取り組み

「被災地ニーズの変化・多様化」 復興需要(建設)や風評被害(水産、観光)、販路拡大(製造、小・卸売)など、実情に合わせバランスよく、きめ細かな支援が求められる

*実情に応じたきめ細かなサポートにより、震災復興・福島再生を加速化させる
<政策提言や企業マルシェなどの事業により、震災復興・福島再生を支援等>

(3) オリンピック・パラリンピックの成功

「オールジャパンでの 機運醸成」 大会の成功には都内のみならず全国的な機運盛り上げとともに、全国への経済波及が重要である

*全国の商工会議所や、政府・東京都・大会組織委員会をはじめとした関係機関と緊密に連携し、2020年大会の成功に向けた活動を展開する
<本支部を挙げた大会の機運盛り上げ/大会の成功に向けた政策提言・要望/大会ボランティア募集に対する協力/中小企業世界発信プロジェクトの周知/声かけ・サポート運動による心のバリアフリー促進等>

活動指針

現場主義・双方向主義の徹底
本支部連携の強化

- 会員・地域などの現場から課題を見つけ出す「現場主義」
- 現場から学びとった知恵を活かして商工会議所の案を一つにまとめる「双方向主義」
- 会員との接点の最前線となる23支部と本部の連携強化

会員の声を反映した満足度向上
「商工会議所活動の見える化」

- メリハリをつけた全会員訪問による接点強化と満足度向上につながる活動の展開
- より多くの方に活動を知っていただくための発信機能の強化
- 証明・共済・検定・研修・福利厚生支援などの事業の質の向上と収益基盤強化

創立140周年および新ビル竣工(記念事業)を契機とした活動の展開

| | 2019年度末の到達目標 | 中期ビジョン 3年間のアクションプラン | 2017年度(中期ビジョン1年目) 事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|---------------------|---|---|--|---------------------------------------|
| 重要政策課題 | 直面する総合的な重要政策課題について 商工会議所の立場から提言 | * 会頭諮問事項およびその時々的重要・総合的な政策課題(成長戦略、政治改革、行財政改革、エネルギー政策、農工商連携、科学技術立国推進政策など)をテーマに審議し、レポートや提言書等を取りまとめる | * 会頭諮問事項およびその時々的重要・総合的な政策課題(成長戦略、政治改革、行財政改革、エネルギー政策、農工商連携、科学技術立国推進政策など)をテーマに審議し、レポートや提言書等を取りまとめる | 総合政策委員会 企画調査部 |
| ① 多様な人材の活躍推進 | 働き方改革に道筋をつける労働政策の推進 人手不足解消につながる多様な人材の活躍推進 | * 「働き方改革」、「多様な人材活躍推進」関係テーマの調査研究と提言・支援策取りまとめ、好事例集作成周知 * 労働政策審議会等での意見要望 * 政策導入された際の中小企業の対応支援 | * 「同一労働・同一賃金」ガイドライン策定に向けた意見表明と導入準備 * 「長時間労働の是正・36協定の上限規制」に関する意見表明と導入準備 * 外国人労働者受け入れに関する課題整理 * 多様な人材の活躍推進・生産性向上に関する説明会開催 | 労働委員会 多様な人材活躍委員会 産業政策第二部 |
| | 人材確保支援事業への参加企業 3年間で5,000社 企業の人材確保3年間で450名 | * 新卒採用(合同会社説明会)・・・参加学生・面談の増加 * 外国人留学生対象台説・・・企業側ニーズを踏まえ拡充 * キャリア人材採用支援事業の再編(再就職など女性が活躍できるためのシステムの構築等) | 人材確保支援事業への参加企業1,700社、企業の人材確保150名 * 新卒採用(合同会社説明会)・・・早期実施、社長360(経営者本人が説明する会社説明会)実施による参加学生の確保 * 中堅人材(ミドル人材NEXT)・・・提携先見直しによる求職者数確保 * 女性の再就職支援・・・女性採用ニーズ把握・大学との連携による求人企業とのマッチングシステム構築準備 | 若者・産業人材育成委員会 人材・能力開発部 |
| | インターンシップ・職場体験に取り組む 中小企業3年間で450社 東商学生サイト掲載企業3年間で300社 教育現場への社会人講師派遣 講師登録50名、講師派遣3年間で30回 | * 東商リレーションプログラム(大学1～2年生対象職場体験)提携大学拡充 * 「インターンシップ・職場体験導入ハンドブック」(仮称)の発行、インターンシップ導入講座・インターンシップ交流会拡充 * 東商学生サイト(企業紹介)・・・学生側ニーズを踏まえ改善、紹介企業の継続掲載と新規先開拓 * 社会人講師派遣の積極展開 | インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業150社、東商学生サイト掲載企業100社 * 支部との連携による受入企業拡大と実施時協力体制構築 * 「インターンシップ・職場体験導入ハンドブック」(仮称)の発行、受入企業への導入から学生募集までのきめ細かい支援 * 東商学生サイト・・・合同会社説明会の参加先や中堅企業開拓、学生への発信強化 * 社会人講師派遣システムの構築(講師登録、派遣機会の開拓) | |
| ② 生産性向上等を支援 | 支援・普及啓発・提言を通じた、 生産性向上やイノベーションに挑戦する 中小企業の増加の実現 | * 中小企業1万社に対する国・東京都の生産性向上支援施策の活用・導入促進 * 好事例企業の発掘・情報共有等、企業経営者の生産性向上への「気づき」を促す各種啓発事業の実施 * サービス産業等、東京の企業特性を踏まえた生産性向上策の具体的検討・提言要望 | * 経営指導、セミナー、各種媒体による国の各種IT活用支援施策・東京都の生産性向上施策の中小企業への普及・活用促進 * 会員企業実態調査・ヒアリング等に基づく生産性向上課題整理・研究 * 生産性向上好事例収集・分析・周知 * IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等生産性向上に資する革新的技術の活用促進 | 生産性向上委員会 地域振興部 中小企業部 |
| | 産学公連携相談窓口・ 企業への大学紹介3年間で300件 | * PRやセミナーによる相談案件の発掘 | 産学公連携相談窓口・企業への大学紹介100件 * PRやセミナーによる相談案件の発掘 * 相談に対する丁寧なフォロー→1件当たりの大学紹介件数増加 | ものづくり推進委員会 中小企業部 |
| | 通学講座受講者3年間で23,000名 受講者・企業満足度の向上 | * プログラム構成および講座内容の強化・見直し(生産性向上や多様な人材の活躍推進など中小企業の課題解決に資する講座の拡充) * 継続的な運営の効率化 * 研修利用見込み先への提案営業、新規開拓営業 * 受講者満足度3年間93%以上／企業満足度3年間80%以上 | 通学講座受講者7,700名 * 生産性向上や多様な人材の活躍推進など中小企業の課題解決に資する講座の拡充 * 企業が研修への派遣計画を立てやすくなるよう、講座案内・受付のスケジュールの改善／システム更改などによる運営効率化 * 受講者満足度93%以上／企業満足度80%以上 | 事業推進委員会 人材・能力開発部 事業推進室 |
| ③ 事業承継推進 | 検定受験者2016年度比3%増 ※対象:カーコーディネーター・ビジネス実務法務・福祉住環境・BATIC・eco・ビジネスマネジャー・簿記・メンタルヘルス・ビジネス会計 | * 全国大学・専門学校への営業100校/年 * 企業営業200社/年 * タイアップ強化(研修会社、人材サービス業等) * ビジネスマネジャー検定Web版追加 * 検定試験種目・内容等の見直し | 重点検定受験者2016年度比増 ビジネス実務法務・105% / ビジネスマネジャー・105% / 簿記・101% / メンタルヘルス・105% / ビジネス会計・105% * 全国大学・専門学校への営業100校 / 企業営業200社 * タイアップの強化(研修会社、人材サービス業等) * 費用対効果の高い広告媒体活用 * 新規販売チャネル開拓⇒大学生協、大手書店等 * 簿記初級(新規)の普及(大学、人材派遣会社、パソコン教室) | 事業推進委員会 検定事業部 事業推進室 |
| | 円滑な事業承継環境の拡充の実現 東商の相談事業を受け、 事業承継の早期着手に取り組む中小企業 3年間で300社 | * 小規模M&Aの環境改善に向けた調査／意見書取りまとめ(毎年) * 事業承継支援ツール(ハンドブック等)の作成 * ビジネスサポートデスク・23支部における地域特性を踏まえた支援 * 事業引継ぎ支援センター新規相談3年間で1,800社 | * 事業承継ガイドライン・税制の普及啓発／事業承継促進セミナー開催 * 事業承継の実態・課題把握に向けた調査・研究／意見書取りまとめ * ビジネスサポートデスク・23支部における地域特性を踏まえた支援 * 事業引継ぎ支援センター新規相談600社 | 事業承継対策委員会 中小企業部 23支部 産業政策第一部 |
| | 事業承継税制の拡充 (現行制度の改善、事業継続を前提とした取引相場のない株式の評価方法見直し)の実現 | * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等実施 * 事業承継税制に関する意見を税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部や全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化 | * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等実施 * 事業承継税制に関する意見を検討し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化 | 税制委員会 産業政策第一部 |

中小企業の絶えざる進化を全力支援

④競争力強化を後押しする環境整備

| 2019年度末の到達目標 | 中期ビジョン 3年間のアクションプラン | 2017年度(中期ビジョン1年目) 事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|---|--|---|---|
| <p>貿易・投資環境の整備・改善に向けた要望(働きかけ)の実現</p> <p>・EPA/FTA等の締結推進ならびに内容の改善</p> <p>・各国国内法・制度、規制等の整備・改善</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 貿易・投資上の重点国・注目国への会頭ミッション派遣 * 二国間・多国間経済委員会活動の充実・活性化 * 上記を通じた、EPA/FTA等の締結推進や各国国内法・制度、規制等の整備・改善に向けた日本ならびに各国政府への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> * 会頭を团长とする経済ミッションの派遣 * 経済情勢の変化を捉えた二国間・多国間経済委員会活動の活性化(新テーマの発掘、委員企業の拡充等) * 経済連携協定等に関する情報収集、意見交換、ならびに締結・内容改正に向けた日本・各国政府への働きかけ | <p>国際経済委員会 国際部</p> |
| <p>海外ビジネスに関する情報提供(セミナー・説明会等)・交流事業による3年間で7,500名の支援</p> <p>中小企業の国際展開に関する相談3年間で2,400件</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 直接投資・輸出・インバウンド・越境EC等を含む海外展開・海外需要の実態把握 * 国際展開における要望のとりまとめと陳情活動 * 情報提供(セミナー・海外視察会・実務型ミッションの派遣・受け入れ) | <p>海外ビジネスに関する情報提供(セミナー・説明会等)・交流事業により2,500名を支援 中小企業の国際展開に関する相談700件</p> <ul style="list-style-type: none"> * 中小企業の国際展開における諸課題や海外情勢等を整理・把握 * 国際展開に関するニーズ調査、進出済み企業の実態調査 * 海外展開支援窓口相談事業・中小企業国際展開アドバイザー * 海外進出希望企業のネットワークづくり支援(交流会・レセプション) * 国際展開に関する最新情報・動向の発信(越境EC・インバウンド) | <p>中小企業国際展開推進委員会 中小企業部 国際部</p> |
| <p>規制・制度改革や行政手続きの簡素化の実現</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 企業活動にとって足かせとなっている規制・制度、行政手続きの洗い出し * 要望のとりまとめと、政府規制改革推進会議等への実現働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> * 過年度提出した「規制・制度改革の意見」における未実現項目も含めた、要望項目の実現 * 事業者ヒアリングやアンケート調査を通じた「規制・制度」や「行政手続き」の問題点の抽出 * 「規制・制度改革や行政手続きの簡素化」に関する意見を取りまとめ、政府の規制改革推進会議に働きかけ | <p>企画調査部</p> |
| <p>重点化・効率化の徹底とともに「適正な負担の分配」を軸とした社会保障制度改革の推進による企業負担の軽減の実現</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 厚生労働省社会保障審議会の各部会(医療、介護、年金、企業年金、福祉)における意見活動 * 社会保障制度改革のあり方と企業への影響についての調査・研究 | <ul style="list-style-type: none"> * 社会保障制度に係る改革項目の着実な実施とともに、持続可能な社会保障制度の再構築に向けた会議所意見の反映 * 社会保障審議会各部会における意見活動 * 社会保障制度改革のあり方と企業への影響についての調査・研究 | <p>社会保障委員会 企画調査部</p> |
| <p>中小企業の実態を反映した事業環境整備・強化、イノベーション支援</p> <p>会員企業に向けた施策情報の提供強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 「中小企業対策に関する重点要望」のとりまとめと陳情 * アンケート・ヒアリング・本支部懇談会(移動中小企業委員会) * 特に掘り下げるべき課題(起業創業等)について、専門委員会を設置 * 国・東京都の中小企業政策や施策の周知啓発 * ものづくり企業におけるICT化や技術開発等の促進支援と好事例企業の発掘・情報共有 * 勇気ある経営に挑戦する企業の発掘、社会へのPR | <ul style="list-style-type: none"> * 経営課題アンケート(1300件)、企業ヒアリング(40社)などの調査 * 移動中小企業委員会などにより中小企業の現状と課題を把握 * 中小企業対策に関する要望書取りまとめと陳情 * 中小企業施策の周知啓発(説明会・セミナー・東商新聞等) * 23区内のものづくり企業の現状や課題把握・研究 * 「勇気ある経営大賞」の実施 | <p>中小企業委員会 ものづくり推進委員会 中小企業部</p> |
| <p>中小・中堅企業の成長や生産性向上を後押しする税制の実現</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等 * 中小企業の活力を最大限引き出す税制を検討、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部や全国の商工会議所と連携した政治への働きかけ強化 | <ul style="list-style-type: none"> * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等 * 中小企業の活力を最大限引き出し、地域経済の中核を担う中堅企業の成長を後押しする税制を検討し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部や全国の商工会議所と連携した政治への働きかけ強化 | <p>税制委員会 産業政策第一部</p> |
| <p>消費税の軽減税率導入・税率引上げへの円滑な対応の実現</p> <p>消費税の価格転嫁・軽減税率への円滑な移行に向けた支援</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等 * 消費税率の引き上げに伴う価格転嫁、複数税率、インボイス制度導入による企業経営への影響を検証し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化 * 巡回・窓口指導、専門家派遣、施策普及員、講習会 | <ul style="list-style-type: none"> * 2019年10月に予定されている消費税の軽減税率導入・税率引上げに向けた準備を促す * 企業や専門家へのヒアリング、税制アンケート等 * 消費税率の引き上げに伴う価格転嫁、複数税率、インボイス制度導入による企業経営への影響を検証し、税制改正意見に反映 * 要望実現に向け、23支部、全国の商工会議所と連携した政治への働きかけの強化 * 消費税の軽減税率の導入に向けた中小企業への周知・PR * 巡回・窓口指導、専門家派遣、施策普及員、講習会 | <p>税制委員会 産業政策第一部 中小企業部</p> |
| <p>電力コスト削減につながるS+3Eを前提とするエネルギー供給の推進</p> <p>温室効果ガス2030年度26%削減(13年度比)につながる省エネの推進</p> | <ul style="list-style-type: none"> * アンケート調査・ヒアリング・現地視察による実態把握と情報発信 * エネルギー・環境に関する意見活動 * 省エネルギーの取組好事例紹介 * 省エネルギーに関する関係機関の支援策の周知啓発 | <ul style="list-style-type: none"> * 「第5次エネルギー基本計画」に対する意見表明 * 「第5次環境基本計画」に対する意見表明 * 省エネ好事例の発信およびセミナー開催 | <p>エネルギー・環境委員会 産業政策第二部</p> |
| <p>中小企業の実態や特性を踏まえた意見活動による、競争力強化に資する経済法制の実現</p> <p>中小企業の実務に則した法務情報の提供等の支援策による、法務対応力の向上</p> | <ul style="list-style-type: none"> * 中小企業の実態に即した経済法規の改正等について、動向把握・情報収集を踏まえ適宜、意見・要望活動 * 法務担当者や顧問弁護士を置けない中小企業向けに、企業活動に関わる経済法規、法改正やガイドラインの改訂等、時宜に応じた情報提供やセミナー等による周知啓発 | <ul style="list-style-type: none"> * 会社法や独禁法など、今後改正が見込まれる経済法規について、法制審や検討会に商工会議所の代表を派遣。適宜、意見表明を行うと共に、中小企業の実態や特性を踏まえて改正等に対する意見・要望活動を行う * 民法(債権法)改正法の成立を見込み、検討・交渉、契約内容の確定、履行、終了・解除といったフェーズごとに注意点を分かりやすく解説した普及啓発のガイドブックを制作 * 中小企業の法務対応力を強化するための普及啓発事業等のアンケートにおいて、「法務対応力を強化する(予定含)」企業の割合50%以上 | <p>経済法規委員会 産業政策第一部</p> |

| | 2019年度末の到達目標 | 中期ビジョン 3年間のアクションプラン | 2017年度(中期ビジョン1年目) 事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|---|---|---|--|----------------------------------|
| ④ 競争力強化を後押しする環境整備 中小企業の絶えざる進化を全力支援 | 特許等料金の減免、手続きの簡素化など、中小企業が知財権を容易に取得・活用できる環境の実現 日本、東京のコンテンツの発信、活用に向けた支援策の拡充 | * 中小企業の知的財産に関する創造・保護・活用の実態を踏まえ、「知的財産推進計画」等の知的財産政策への意見・要望活動 * 知的財産に関する人材育成や普及啓発を目的に、AI・ビッグデータ等の新たな情報財に関する動向などを含めた、時宜にかなったテーマでの講演会・セミナー・視察会等を開催。また、中小企業の知的財産経営を促進するため、知財の活用事例を情報発信 | * 中小企業の知的財産に関する創造・保護・活用の実態を調査し、「知的財産推進計画」等の知的財産政策への意見をとりまとめ、その実現に向けて関係先に働きかけ * 中小企業の知的財産の活用を促進するため、支部や関係先と連携し、セミナー等を開催 また、中小企業の戦略的な知財活用の好事例集を作成し、周知啓発を実施 * 知財活用の普及啓発セミナー等アンケートにおいて、「今後は知財を積極的に活用したい」企業の割合60%以上 | 知的財産戦略委員会 産業政策第一部 |
| | 「健康企業宣言」3年間で都内で1,000社 | * 関係団体との連携による、健康企業宣言運動の推進／好事例の収集と共有 * 健康経営アドバイザーによる普及活動 * 他団体との連携による啓発セミナー等の開催 | 「健康企業宣言」都内で500社 * 関係団体との連携による健康企業宣言運動の推進 * 健康経営の認知度調査 ／「東京2020応援プログラム」と連携した啓発活動 | 健康づくり・スポーツ振興委員会 サービス・交流部 |
| | 経営改善普及指導における経営指導3年間で30万件の継続 創業支援3年間で1,200名 マル経融資推薦3年間で10,000件 | * 経営支援メニューを組み合わせさせた案内・PRの推進（東商としてのトータルサポートをイメージできるよう改善、経営支援先の発掘と支援事例の創出） * ゼミナールや交流会などの事業による創業支援 | 経営改善普及指導における経営指導10万件／創業支援400名／マル経融資推薦3,350件以上 * 経営支援メニューを組み合わせさせた案内・PRの推進（東商としてのトータルサポートをイメージできるよう改善する） * ゼミナールや交流会などの事業による創業支援 | 中小企業部 23支部 |
| | 商談会（商談数3年間で3,500件）等の交流機会の提供により、取引成立・アライアンス（業務提携等）実績3年間で1,600件 | * 商談会、交流会、広域連携ビジネス交流イベント、パイヤー被災地派遣、web上のビジネスマッチング『サ・ビジネスモール』による交流・商談機会の創出 * 経営指導員や区役所等との連携による、魅力あるサブライヤーの発掘・育成 | 商談会（商談数1,200件）等の交流機会の提供により、取引成立・アライアンス（業務提携等）実績500件 * 商談会、交流会、広域連携イベント、パイヤー被災地派遣、『サ・ビジネスモール』による機会創出 * 『サ・ビジネスモール』活用セミナー／経営指導員との連携による、サブライヤー企業の発掘・育成 * 区役所等の認定商品拡販に、弊所商談会の活用を提案 | ビジネス・会員交流委員会 サービス・交流部 23支部 |
| ① 東京・首都圏の競争力強化 東京と地方が共に栄える真の地方創生 | 東京・首都圏の競争力強化に向けた、政策要望、意見交換、説明会等の展開 | 行政(国・都)との連携強化による各種事業(政策要望、意見交換、説明会等)30回 * 要望策定(社会資本整備／東京・首都圏の国際競争力強化) * 国土交通省等との意見交換会 * 都内各種団体と連携した外環道整備促進に向けた働きかけ * 最新施策説明会、都市再開発現場視察会実施 | 行政(国・都)との連携強化による各種事業(政策要望、意見交換、説明会等)10回 * 要望策定(社会資本整備／東京・首都圏の国際競争力強化) * 国土交通省等との意見交換会 * 都内各種団体と連携した外環道整備促進に向けた働きかけ * 最新施策説明会、都市再開発現場視察会実施 | 首都圏問題委員会 地域振興部 |
| | 外国人旅行者および消費額・国際会議等開催数の増加 観光産業の基盤強化策による、地域・中小企業のインバウンド対応力の向上 | * 観光振興の“現場の声”をとりまとめ国や都に提言 * 東京の多彩な魅力についてweb等により情報発信 * 観光施策や観光産業に係る法制度など情報提供 * インバウンド対応力向上を図るため、事業者向け「外国人旅行者おもてなしセミナー」 | * 観光振興の“現場の声”をとりまとめ国や都に提言 * 「東商地域の宝ネット」(観光資源webサイト)にて、地域の祭り・イベント情報を中心に東京の多彩な魅力を発信 * 国や都の観光施策説明会の実施 * 2020年を見据えた観光セミナー(文化プログラム・民泊等)の実施 * サービス・交流部と連携した商談会の実施 | 観光委員会 地域振興部 |
| | 商工会議所ネットワークを活用した地方都市との観光振興の広域連携の実現 | * 全国商工会議所観光振興大会への参加 * 関東広域観光周遊ルートの推進、視察会等普及・促進事業の実施 * 国・東京都と連携した関東広域での観光PRや、東京と地方都市との連携 * 関東商工会議所連合会と連携し、管内会議所の観光担当者を対象とした研修を実施 | * 「全国商工会議所観光振興大会2017in前橋」への参加 * 関東運輸局と連携した関東観光広域視察会の開催 * 関東観光広域連携事業(学生旅行企画コンテスト開催等)の展開 * 関東ブロック観光連絡担当者会議(関東商工会議所連合会主催)の開催支援 * 各地商工会議所との懇談・交流 | |
| ② 防災力 東京都帰宅困難者対策条例の認知度向上や、水害に備えた事前対策を実施している企業の増加を通じた都市防災力の強化 | 東京都帰宅困難者対策条例の認知度75% 水害に備えた事前対策を実施している企業80% * 都市防災力の向上に向けた要望（帰宅困難者対策・地域防災力向上、木造住宅密集地域の早期改善など災害に強いまちづくり、災害に強い都市基盤の構築等） * 要望内容実現に向けた働きかけ(行政との意見交換会) * 家族との安否確認訓練／行政と連携した帰宅困難者対策訓練 * 最新の防災関連施策説明会(首都直下地震対策、大規模水害対策) * BCP策定支援講座 * 先進事例・防災関連施設視察会 | 東京都帰宅困難者対策条例の認知度70% 水害に備えた事前対策を実施している企業75% * 都市防災力の向上に向けた要望（帰宅困難者対策・地域防災力向上、木造住宅密集地域の早期改善など災害に強いまちづくり、災害に強い都市基盤の構築等） * 要望内容実現に向けた働きかけ(行政との意見交換会) * 家族との安否確認訓練／行政と連携した帰宅困難者対策訓練 * 最新の防災関連施策説明会(首都直下地震対策、大規模水害対策) * BCP策定支援講座 * 先進事例・防災関連施設視察会 | 災害対策委員会 地域振興部 | |

| | 2019年度末の到達目標 | 中期ビジョン 3年間のアクションプラン | 2017年度(中期ビジョン1年目) 事業活動計画 アクションプラン | 主な担当 |
|--|--|--|---|--|
| 真の地方創生 ③ 震災・福島 | 実情に応じたきめ細かな支援の継続による、販路拡大や風評被害払拭の実現 | <ul style="list-style-type: none"> * 被災地応援視察会／被災地の観光・物産PR * 被災地応援物産展(企業マルシェ、駅構内での物産展) * 被災地商談会にバイヤーを派遣 * 移動議員総会を福島県内で開催、被災地の必要な支援を的確に把握する | <ul style="list-style-type: none"> * 被災地応援視察会(東北・熊本)／被災地の観光・物産PR * 被災地応援物産展(企業マルシェ、駅構内での物産展) * 被災地商談会にバイヤーを派遣 * 移動議員総会を福島県内で開催、被災地の必要な支援を的確に把握する | 災害対策委員会 地域振興部 サービス・交流部 総務統括部 |
| | ＜福島＞帰還困難区域を含めた避難指示区域での生活再建、および周辺地域における事業再建の実現 | <ul style="list-style-type: none"> * 国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策の具体化を要望 * 福島復興のための政策等に関する情報を発信 | <ul style="list-style-type: none"> * 国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策の具体化を要望 * 福島復興のための政策等に関する情報を発信 | エネルギー・環境委員会 産業政策第二部 |
| オリンピック・パラリンピック | 政府・東京都・大会組織委員会などと連携した機運盛り上げ | <ul style="list-style-type: none"> * 本部・支部で「東京2020応援プログラム」の認証事業実施 * 新年賀詞交歓会やセミナー等における機運盛り上げ／会員企業に対する最新情報の提供(説明会・セミナー) * 大会の成功に向けた政策提言・要望／経済界協議会、東京都・大会組織委員会の会議体への参画／中小企業世界発信プロジェクトの周知 * 「声かけ・サポート運動」の全所展開および関連イベント実施／大会ボランティア募集に対する協力／外国人おもてなし語学講座の実施(東京都連携事業) | <ul style="list-style-type: none"> * 本部・支部で「東京2020応援プログラム」の認証事業実施 * 新年賀詞交歓会やセミナー等における機運盛り上げ／会員企業に対する最新情報の提供(説明会・セミナー) * 大会の成功に向けた政策提言・要望／経済界協議会、東京都・大会組織委員会の会議体への参画／中小企業世界発信プロジェクトの周知 * 「声かけ・サポート運動」の全所展開および関連イベント実施／大会ボランティア募集に対する協力／外国人おもてなし語学講座の実施(東京都連携事業) | オリンピック・パラリンピック特別委員会 地域振興部 23支部 |
| 本支部連携の強化 現場主義・双方向主義の徹底 | 会員数・会費収入の「毎年純増・毎年増加」 | <ul style="list-style-type: none"> * 入・退会理由の分析や、全会員訪問により集まった会員の生の声を踏まえた事業運営の改善と効果的なPRの推進 * 会員満足度の向上による退会防止 * 本部役員・議員と23支部が連携した会員増強推進 | <ul style="list-style-type: none"> * 入・退会理由の分析や、全会員訪問により集まった会員の生の声を踏まえた事業運営の改善と効果的なPRの推進 * 新入会員に対するフォロー体制の強化(ツール作成など) * 本部役員・議員と23支部が連携した会員増強推進 | 組織委員会 総務統括部 財務・管理部 |
| | 3年間での全会員訪問達成 | <ul style="list-style-type: none"> * お得意様や事業未利用先、満足度調査や政策アンケートなど、訪問先や目的毎にメリハリをつけ全会員への訪問を実施 * 政策部門における現場での調査を通じた地域や中小企業の実態把握による政策反映と会員ニーズの事業反映強化 | <ul style="list-style-type: none"> * お得意様や事業未利用先、満足度調査や政策アンケートなど、訪問先や目的毎にメリハリをつけた会員訪問を年間26,000件実施 * 政策部門における現場での調査を通じた地域や中小企業の実態把握による政策反映と会員ニーズの事業反映強化 | 組織委員会 事業推進委員会 総務統括部 事業推進室 政策系各部署 |
| | 会頭の支部訪問をはじめとする本・支部間の関係強化、情報共有推進 青年経済人と女性経営者の参画促進 | <ul style="list-style-type: none"> * 就任以来、全支部(区)への会頭の訪問の完了 * 本部ならびに支部青年部の活性化などによる青年経済人の参画促進 * 女性経営者の支部役員・評議員への登用推進(2017年度比、各支部女性経営者5名以上の役員・評議員への新規登用) * 東商園遊会など本支部交流事業の参画推進 | <ul style="list-style-type: none"> * 会頭の支部訪問をはじめ、本支部間の関係を強化する事業の推進 * 「東京商工会議所青年部」の発足と、各種研鑽事業等の実施 * 会員主体の運営による女性会活動の活性化 * 東商園遊会など本支部交流事業の参画推進 * 会頭・副会頭と議員との懇談・意見交換の場の拡大 | 組織委員会 ビジネス・会員交流委員会 総務統括部 サービス・交流部 23支部 |
| 商工会議所活動の「見える化」 会員の声反映・満足度向上 | 満足度の高いサービス事業の展開 ＜共済＞会員企業の共済利用率16% ＜福利厚生支援＞CLUB CCI会員1,600社／登録人数25,000名 ＜証明＞貿易証明発給件数515,000件 | <共済> 制度周知・引受保険会社との連携強化／ 推進強化キャンペーン ／既加入事業所への定期訪問／福利厚生、経営リスクに対する保障(補償)ニーズへの対応 <福利厚生支援> 加入推進・退会防止／各地商工会議所会員への展開／webページ整備 <証明> 発給規則情報の発信強化(申請者の理解を深め、正確かつスムーズな発給ができるようにする)／グローバル化の進展に伴い変化する需要に的確に対応するための体制整備 | <共済> 会員企業の共済利用率16% 制度周知・引受保険会社との連携強化／ 推進強化キャンペーン ／既加入事業所への定期訪問 <福利厚生支援> CLUB CCI 新規入会登録人数1,800名(純増600名) 加入推進・退会防止／ 会員ニーズに応じた新プラン検討 ／webページ整備 <証明> 貿易証明発給件数504,500件 申請者フォロー体制の整備(初心者ガイダンス、窓口予約制の定着)／webページのリニューアル／円滑な貿易取引促進にむけた所内他部署との連携強化 | 事業推進委員会 共済・証明事業部 事業推進室 |
| | メディアを通じた発信力の強化 主要メディア報道回数15%増／ネットメディア掲載回数33%増 ※基準年(2013-2015平均)比 東商新聞・ウェブサイト等を活用した情報発信力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> * 効果的なプレスリリースおよび記者レクをはじめ、記者との接点を増やす * ネットメディアへの効果的なアプローチと効果測定 * 東商新聞とウェブサイトとの連動による情報発信の強化 * 各部署・支部との連携による事業・活動の発信強化 | <ul style="list-style-type: none"> * 主要メディア報道回数 5%増／ネットメディア掲載回数 10%増 ※基準年(2013-2015平均)比 * 主要メディアへの積極的なメディアアプローチ／会頭会見などの機会を捉えた接点増、プレス公開事業(会頭ミッション、夏期セミナー、賀詞交歓会等)による報道実績向上 * 140周年事業のメディアを通じたPR(会頭共同インタビューなど) * ネットメディアへの効果的なアプローチと効果測定／東商新聞とウェブサイトとの連動による情報発信の強化／各部署・支部との連携による事業・活動の発信強化 | 広報部 |
| 140周年・新ビル | 創立150年に向けて、更なる飛躍に繋がる「創立140周年・新ビル竣工式典・事業」の成功 150年に繋がるレガシー創出 | <ul style="list-style-type: none"> * 創立140周年・新ビル竣工式典・事業の円滑な準備 * 140周年と新ビル竣工を契機としたブランディング戦略の検討など | <ul style="list-style-type: none"> * 創立140周年・新ビル竣工の記念事業の企画および進め方について、組織委員会での検討 * 新ビル移転を見据えた、働き方改革の推進(会議資料のペーパーレス化や情報機器の導入などによる業務効率化推進) | 組織委員会 総務統括部 東商ビル建替準備室 広報部 |

23支部における主な取り組み

【共通目標】 青年経済人と女性経営者の参画促進 / 会頭の支部訪問をはじめとする本・支部間の関係強化、情報共有推進

<千代田>

事業承継予定者を対象とした事業承継塾(仮) / 展示会形式によるビジネス交流会

<中央>

老舗企業による企業経営に関する新たな取組事例の発掘 / 若手経営者勉強会・交流会

<港>

オリンピック・パラリンピックに向けた事業(機運醸成・スポーツ振興) / 支部青年部設立

<新宿>

事業者向け訪日外国人観光客への災害時初動対応マニュアル作成と啓蒙普及 / 外国人留学生の就職率向上による新宿区内事業者の人手不足解消の調査と懇談会

<文京>

湯島・本郷の医療産業集積地を紹介するツール制作(地場産業活性化) / 五輪開催を見据えたインバウンド対応支援事業(セミナー)

<台東>

生産性向上・競争力強化を促進する経営支援事業 / 青年部設立30周年事業

<北>

オリンピックに向けた外国人への対応支援事業(①個社支援・②外国人向けポータルサイト) / 若手経営者の接点強化・経営力強化

<荒川>

南千住・町屋地域 外国人対応グルメ・お薦め店map / 西日暮里再開発への意見具申(産業活性化、核づくりの観点から)

<品川>

交流事業(①分科会毎の交流会・②近隣支部との共催およびビジネス交流会・③独身者交流会) / 政策要望

<目黒>

めぐろ環境・エコ経営研究プロジェクト / 目黒BCP普及推進事業

<大田>

若手経営者の商工会議所活動への参画促進(①「大田未来ビジョン委員会」・②支部青年部設立・③若手経営者・経営幹部・候補生等育成支援事業)

<世田谷>

障害者就労支援事業 / 「地域活性化実行委員会(仮称)」の設置 / オリパラ開催地を活かした地域活性化支援

<渋谷>

「若手経営者ネットワーク懇談会(仮称)」 / 「シブヤ散歩会議」(地域活性化事業) / 「SHIBUYAベンチャー予備校」(創業支援事業)

<中野>

アニメ制作関連産業の集積を活かした観光振興事業 / 地域・企業と学生とのネットワーク構築事業(①インターシップ・②「出前授業(仮称)」)

<杉並>

交流事業・被災地支援事業 / 地域の特徴を生かしたブロック毎の活動の展開(ご当地カレプロジェクト他) / 区政への要望

<豊島>

支部間連携によるビジネス機会の創出支援 / 支部事務所移転を契機とした事業展開

<板橋>

健康寿命延伸支援ビジネス研究会(ピンコロビジネス研究会) 設置 / 板橋区に対する政策要望

<練馬>

練馬工業高校インターシップ支援事業(受け入れ企業の募集協力) / 区内産業団体等との連携強化

<江東>

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた区民ボランティア育成支援 / 少子化対策への取り組み(講演会・アンケート・意見活動・婚活事業)

<墨田>

地域内における事業承継支援 / 墨田区への政策要望書提出

<足立>

区内産学公連携の推進 / 「あだち菜うどん」及び「あだち菜ハスタ」のさらなる認知度向上 / 交流事業・ビジネスマッチング事業

<葛飾>

葛飾ブランド推進事業(ものづくり認定) / 支部青年部設立

<江戸川>

就職情報面接会 / 高齢社員活躍推進事業 / 「江戸川企業と学校の魅力発信事業」(ハンドブック作成)